

中期経営計画（2004～2006年度）

**～羽田空港第2旅客ターミナルビル供用により、規模が1.6倍に拡大、
「収益性」を更に向上させ、グループ全社を挙げて経営基盤の強化を図ります～**

当社は、このたび2004年度から2006年度までの3年間を対象とした、中期経営計画を策定いたしました。

当社は、2004年12月1日羽田空港第2旅客ターミナルビルをオープンします。総事業費は670億円、建物規模は延べ床面積18万㎡であります。これにより、羽田空港旅客ターミナルビルの全体規模は47万㎡となり、貸室、商業施設の規模は格段に増加し、当社グループの将来に向けた収益の向上の基盤が整備されることとなります。

・基本理念

「公共性と企業性の調和」

- ・民間企業として公共性の高い空港ターミナルビルを効率的に運営し、航空の発展に貢献します。

・経営方針

1．絶対安全

- ・当社の存在基盤であり社会的責務である、空港旅客ターミナルビルの「絶対安全」の確立を図ります。

2．お客様本位で、かつ安定的、効率的な空港旅客ターミナルビルを運営いたします。

3．企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上

- ・株主価値を重視しながら、グループ全体の価値の向上を目指します。

・経営目標

1．「2006年度 営業収益 1,140億円」を目指します。

2．「2006年度 ROE 4%回復」を目指します。

・経営戦略

上記経営目標達成のため、以下のとおり経営戦略を実施します。

施設管理運営業

- ・第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う貸室規模の拡大等により、一層の収益向上に努めます。
- ・第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う運営諸費用の増加等の対策として、第1及び第2旅客ターミナルビルの一体的運用による効率化を推進します。
- ・第2旅客ターミナルビルへの移転後に発生する第1旅客ターミナルビル空室について、テナント誘致を早期に積極的に実施します。
- ・第1旅客ターミナルビルの改修工事を早急に実施します。

物品販売業

- ・販売店舗運営子会社を2社設立し、東京国際空港（羽田）及び成田国際空港における店舗運営業務をより一層専門的かつ効率的に実施することにより、組織及び人員の効率的配置と人件費の抑制を図ります。
- ・第1及び第2旅客ターミナルビル店舗を一体的に管理し、効率的運営を推進します。

- ・中部国際空港（2005年2月開港予定）への商品卸売による事業展開を図ります。
- ・成田国際空港株式会社が設立する子会社へ出資し、成田国際空港における商品卸売業務等の事業の拡充を図ります。

飲食業

- ・有名飲食店舗をフランチャイズにより誘致設置し、売上高増加を図ります。
- ・第1及び第2旅客ターミナルビル店舗を一体的に管理し、効率的運営を推進します。
- ・航空会社の増便対応や新規顧客の獲得等により、機内食販売の拡大を図ります。

全社共通

- ・本社組織を羽田に移転し、羽田事業所と統合することにより、組織及び人員の効率的配置による人件費の抑制と、諸経費の削減に努めます。
- ・公共性を重視し、かつ、独占的な経営に陥らないよう、社外役員による経営に関する監督及び助言の更なる強化に努めます。

収支計画

（単位：億円）

	2003年度 （実績）	2004年度 （目標）	2005年度 （目標）	2006年度 （目標）
営業収益	966	1,040	1,126	1,139
施設管理運営業	256	273	316	318
物品販売業	574	623	660	668
飲食業	135	144	150	153
営業利益	70	45	67	72
経常利益	70	43	63	70

設備投資計画及び減価償却費

（単位：億円）

	2003年度 （実績）	2004年度 （予想）	2005年度 （予想）	2006年度 （予想）
設備投資額	240	375	30	30
主な内容	羽田空港第2旅客ターミナルビル新築工事	羽田空港第2旅客ターミナルビル新築工事 羽田空港第1旅客ターミナルビル改修工事	-	-
減価償却費	68	85	120	108

以上